

平成22年3月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年7月31日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 タカキタ

コード番号 6325 URL <http://www.takakita-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若山 東男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 沖 篤義

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

TEL 0595-63-3111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年3月期第1四半期	1,920	△11.0	285	124.1	292	110.3	250	205.9
21年3月期第1四半期	2,158	—	127	—	139	—	81	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	15.68	—
21年3月期第1四半期	5.12	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
22年3月期第1四半期	6,902	4,285	62.1	268.18
21年3月期	6,557	4,085	62.3	255.60

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 4,285百万円 21年3月期 4,085百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	5.00	5.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期累計期間	3,300	△31.3	250	△1.1	260	△3.2	130	△16.1	8.13
通期	5,800	△27.3	300	4.7	320	2.4	150	4.7	9.38

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	16,000,000株	21年3月期	16,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	18,362株	21年3月期	17,929株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第1四半期	15,981,883株	21年3月期第1四半期	15,985,633株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(その他特記事項)

当社は、平成21年7月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、取得しうる株式の総数は6,000,000株を上限とし、株式の取得価額の総額は1,500,000,000円を上限としております。また、買付け等の期間は平成21年7月13日(月曜日)から平成21年8月10日(月曜日)までとしております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、一部の業種において在庫調整が進み生産の持ち直しの兆しが見られるものの、企業業績の大幅な悪化、設備投資の抑制ならびに雇用情勢の更なる悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような情勢のもと、農業機械部門におきましては、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題があるものの、食の安全・安心への関心の高まりや食料自給率向上に対する国の政策の後押しもあり、高品質な飼料増産に対応した細断型シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッドシリーズなどが売上に寄与しました。また、輸出も前年に引き続きロールペーラを主体に伸張しました結果、売上高は前年同期比5億88百万円増加し17億76百万円（前年同期比49.5%増）となりました。

一方、軸受部門におきましては、昨年度後半以降の景気後退の影響を受け受注が減少し、売上高は前年同期比9百万円減少し1億43百万円（前年同期比6.3%減）となりました。

以上の結果に加え、前事業年度末に電器音響事業から撤退した事により、当第1四半期の売上高は前年同期比2億38百万円減少し19億20百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

利益面におきましては、農業機械の製品値上げや増産対応および経費削減などに取り組みました結果、営業利益は前年同期比1億58百万円増加し2億85百万円（前年同期比124.1%増）、経常利益は前年同期比1億53百万円増加し2億92百万円（前年同期比110.3%増）、そして四半期純利益は特別利益として子会社合併による抱合せ株式消滅差益64百万円などを計上しました結果、2億50百万円（前年同期比205.9%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3億45百万円増加し、69億2百万円となりました。これは主に未収入金が2億77百万円、受取手形及び売掛金が2億49百万円それぞれ増加したことによるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ1億44百万円増加し、26億16百万円となりました。これは主にその他に含まれている未払金が1億76百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期末における純資産は、前事業年度末に比べ2億円増加し42億85百万円となりました。これは主に利益剰余金が1億70百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加などの要因により、前事業年度末に比べ3億円減少し、2億69百万円となりました。

また、当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は45百万円となりました。

これは主に税引前四半期純利益3億62百万円、売上債権の増加額4億91百万円などを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出17百万円などを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億41百万円となりました。

これは主に短期借入金の減少額1億60百万円、配当金の支払額63百万円などを反映したものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

国内景気は一部持ち直しの動きがみられるものの、依然として先行き不透明な状況が続いているため、平成21年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりませんが、今後の動向を踏まえ、修正が必要と判断された場合は速やかに公表させていただきます。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,337	530,027
受取手形及び売掛金	1,816,603	1,566,673
商品及び製品	1,021,731	919,531
仕掛品	140,847	134,767
原材料及び貯蔵品	215,980	279,224
未収入金	935,296	657,642
その他	107,171	74,699
貸倒引当金	△275	△242
流動資産合計	4,516,694	4,162,323
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	598,728	607,331
機械及び装置（純額）	295,562	315,958
土地	546,232	546,232
その他（純額）	76,696	77,445
有形固定資産合計	1,517,219	1,546,967
無形固定資産	17,227	21,318
投資その他の資産	851,755	826,996
固定資産合計	2,386,202	2,395,282
資産合計	6,902,896	6,557,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	666,788	519,901
短期借入金	704,332	864,332
未払法人税等	152,635	76,828
賞与引当金	33,788	100,263
その他	397,031	223,727
流動負債合計	1,954,575	1,785,052
固定負債		
長期借入金	26,124	44,457
退職給付引当金	567,737	555,441
役員退職慰労引当金	57,300	76,160
その他	11,198	11,398
固定負債合計	662,360	687,457
負債合計	2,616,935	2,472,510

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金	825,877	825,877
利益剰余金	2,052,251	1,881,639
自己株式	△4,443	△4,337
株主資本合計	4,223,685	4,053,179
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,521	30,825
繰延ヘッジ損益	754	1,090
評価・換算差額等合計	62,275	31,915
純資産合計	4,285,961	4,085,095
負債純資産合計	6,902,896	6,557,605

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,158,576	1,920,137
売上原価	1,678,778	1,277,966
売上総利益	479,798	642,170
販売費及び一般管理費	352,267	356,384
営業利益	127,530	285,786
営業外収益		
受取利息	261	166
受取配当金	6,363	3,123
不動産賃貸料	8,456	6,888
その他	2,874	476
営業外収益合計	17,955	10,654
営業外費用		
支払利息	2,261	1,982
手形売却損	2,213	25
不動産賃貸原価	1,845	1,772
その他	10	10
営業外費用合計	6,330	3,790
経常利益	139,155	292,650
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	64,536
その他	—	5,907
特別利益合計	—	70,443
特別損失		
固定資産廃棄損	190	179
特別損失合計	190	179
税引前四半期純利益	138,965	362,914
法人税、住民税及び事業税	95,912	147,622
法人税等調整額	△38,844	△35,230
法人税等合計	57,068	112,392
四半期純利益	81,896	250,522

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,965	362,914
減価償却費	42,015	42,056
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,914	12,296
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,720	△18,860
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60,141	△68,760
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	△5,907
受取利息及び受取配当金	△6,625	△3,290
支払利息	2,261	1,982
手形売却損	2,213	25
有形固定資産廃棄損	190	179
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△64,536
売上債権の増減額 (△は増加)	△81,291	△491,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,498	△35,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,588	140,348
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,924	11,550
営業保証金の返還による収入	100,000	—
その他	139,675	141,293
小計	173,489	23,904
利息及び配当金の受取額	7,613	3,283
利息の支払額	△2,223	△1,654
法人税等の支払額	△84,780	△70,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,097	△45,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,060	△17,885
投資不動産の賃貸による収入	8,456	6,768
無形固定資産の取得による支出	—	△2,231
預り保証金の返還による支出	—	△200
預り保証金の受入による収入	100	—
貸付金の回収による収入	583	525
その他	△145	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,932	△13,022
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△73,000	△160,000
長期借入金の返済による支出	△18,333	△18,333
自己株式の取得による支出	△16	△106
配当金の支払額	△62,996	△63,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154,345	△241,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,685	△300,011
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	49,321
現金及び現金同等物の期首残高	253,081	520,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,767	269,337

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。